

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

東京都

氏 名 加賀美 TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	275,250 (18.7)	84,052 (39.5)	89,845 (38.7)
11年3月期	231,876 (-)	60,266 (-)	64,764 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	50,754 (71.7)	147.32	-	12.1	17.9	32.6
11年3月期	29,567 (-)	85.58	-	7.7	14.0	27.9

（注） 持分法投資損益 12年3月期 67百万円 11年3月期 26百万円
 有価証券の評価損益 35,352百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	527,728	441,409	83.7	1,285.55
11年3月期	476,638	394,746	82.8	1,142.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	73,098	53,405	13,921	30,928
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)1社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	146,000	46,000	21,000
通期	280,500	83,200	37,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 108円00銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社18社、関連会社2社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 厚 生 広 業 (株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖 縄 大 正 製 薬 (株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大 正 エ ム ・ テ ィ ・ シ ー (株)……………福岡県で医薬品原料を製造し、販売を行っております。

(株)大 正 製 薬 物 流 サ ー ビ ス……………当社物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等サービスを行っております。

(海外子会社)

台 湾 大 正 製 薬 股 份 有 限 公 司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加 州 大 正 製 薬 (株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マ レ ー シ ア 大 正 製 薬 (株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フ ィ リ ピ ン 大 正 製 薬 (株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

イ ン ド ネ シ ア 大 正 (株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ド イ ツ 大 正 食 品 (有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上 海 冠 生 園 大 正 有 限 公 司……………中国で当社製品の製造販売を行っております。

ア ジ ア 大 正 (株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。

ヨ ー ロ ッ パ 大 正 製 薬 (株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベ ト ナ ム 大 正 (有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香 港 大 正 製 薬 (力 保 健) 有 限 公 司……………香港で当社製品の販売を平成12年1月より行っております。

オ ソ サ パ 大 正 (株)……………タイで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

(海外関連会社)

大 正 ヒ ソ ン (株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

メ ド ウ ェ ル 大 正 (株)……………医療用医薬品の販売を平成11年7月より開始しております。

(株)大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等サービスを行っております。

(国内関連会社)

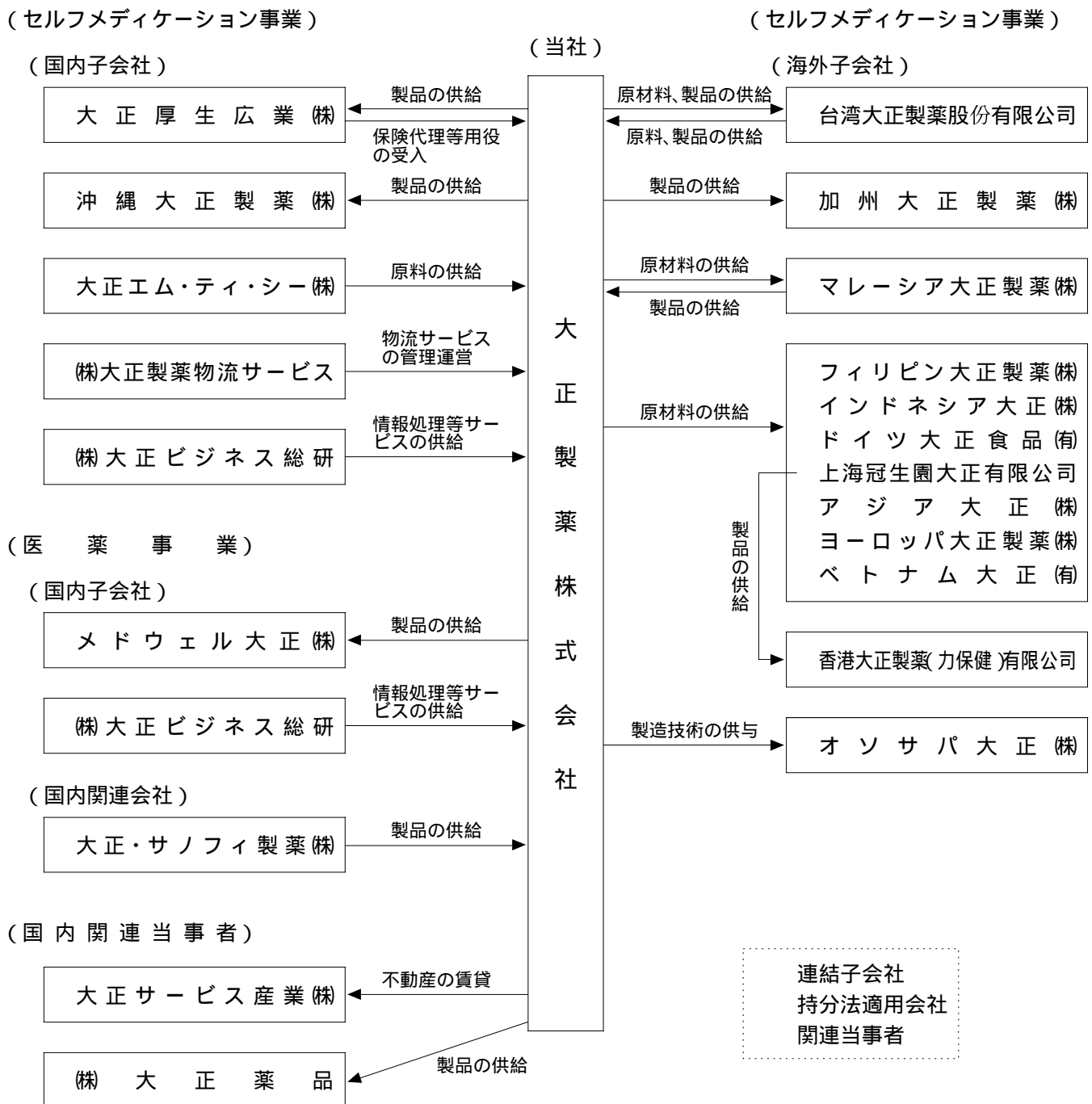
大 正 ・ サ ノ フ ィ 製 薬 (株)……………合弁契約に基づき開発をした製品の販売を行っております。

関 連 当 事 者

(国内関連当事者)

大 正 サ ー ビ ス 産 業 (株)……………ホテルの経営等(施設の一部は当社が賃貸)を行っております。

(株)大 正 薬 品……………一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を經由して受けております。
2. 香港大正製薬(力保健)有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。
3. オソサパ大正(株)は、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に変更しました。
4. (株)大正ビジネス総研は平成11年7月、ベトナム大正(有)は平成11年7月にそれぞれ設立いたしました。
5. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造、提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、事業投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主への利益還元策として、当期には200万株、約63億円の自社株買い入れ消却を実施いたしました。又、当期は1株当たりの配当を、普通配当20円にリアップ発売記念配当5円を加えた25円としました。追って、次期より1株当たり普通配当を25円に引き上げる予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか発毛剤などの生活改善剤を含む領域で、生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発に取り組めます。

医薬事業分野では、重点開発分野を脳循環/痴呆、免疫/アレルギー、精神神経、糖尿病などに絞り込み、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬開発に努めますとともに、研究開発効率の向上を図る為、内外有力メーカーとの提携を積極的に進めて行きます。

なお、生産面については、今後の業容の拡大に対応すべく、引き続き大宮工場の再開発計画などを進めてまいります。又、経営体制や事業領域などについても絶えず見直しを行い、積極的に改革、合理化に取り組んでおりますが、その一環として先頃、捕殺虫剤の製造を当期をもって中止することを決定し、事業の集約化を図ることにいたしました。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策などについて

昨年4月から執行役員制度を導入し、取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行機能」と区分することにより、コーポレートガバナンスの充実、業務執行における意思決定の迅速化を図っております。

3. 経 営 成 績

(1) 当期業績等の概況

- 業績の状況

我が国経済は一部に景気回復の兆しが見えて来ましたが、本格的回復の基盤となる個人消費が依然として低迷しており、全体としては厳しい状況が続いております。とりわけ医薬品業界は、医療費適正化諸施策の浸透などがあって難しい事業環境に置かれております。一方、海外では米国経済が引き続き順調に推移しているほか、アジア経済も一部地域を除き回復傾向にあります。しかし、各市場とも競争が一段と厳しくなっております。

当社は、このような状況の中で新製品の投入や新市場の開拓など、積極的な営業活動を展開しました結果、連結売上高は2,752億5千万円余（前期比18.7%増）をあげることができました。

事業の種類別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,015億円余（前期比25.2%増）
医 薬 事 業	737 "（ " 4.0%増）
合 計	2,752 "（ " 18.7%増）

国内における売上高の内訳を見ますと、セルフメディケーション事業では、新製品の壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」が予想を上回るスタートを見せ、又、規制緩和にともない販路が拡大したドリンク剤「リボビタミンD」も順調に上伸しました。これらに続く主力製品の風邪薬「パブロンシリーズ」は微増、胃腸薬は微減でした。

家庭用品および公衆衛生用剤は、捕殺虫剤や栄養食品「サントジェンシリーズ」などが不振で、落ち込みました。

医療用医薬品の医薬事業では、主力2品のうちマクロライド系抗生物質「クラリス」は順調に続伸、末梢循環改善剤「パルクス注」は横ばいでした。

なお、医薬事業の売上高に含まれている海外からのロイヤリティ収入は、円高の影響などで落ち込みました。

海外におけるドリンク剤の売上高は、オソサパ大正（タイ）が当期より連結対象に加わったことなどにより大幅に増えた形になりましたが、これを除いて市場別に見ると、アジア市場は通貨危機の後遺症などがあって微減、欧米市場は微増でした。

利益面につきましては、前記のような国内の売り上げの増加に加え、売上原価率および販管費比率が低下したことなどによって、経常利益は898億4千5百万円余（前期比38.7%増）と上伸、更に、特別損失や法人税などの減少によって、当期純利益は507億5千4百万円余（前期比71.7%増）と大幅に増え、過去最高の利益をあげることができました。

- 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが730億円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス534億円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス139億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、309億円と前期末に比べ57億円増加しました。

- コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

当社は、コンピュータ西暦2000年問題をお客様対応および事業の継続性の維持の面から経営上の重要課題と認識し、全社をあげて対応に取り組んで来ました。この結果、グループ会社を含め格別の問題はこれ迄発生しておりません。

(2) 次期の見通し

次期は、一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き積極的な営業活動の展開、研究開発の促進および経営全般の効率化などを推進してまいります。

なお、次期には新退職給付会計に基づく積み立て不足額約200億円（割引率3.0%）を一括償却する予定であります。

この結果、次期の連結通期業績見通しは次のとおりとなります。

（平成12年3月期比）

売 上 高	2,805億円（1.9%増）
経 常 利 益	832 "（7.4%減）
当 期 純 利 益	371 "（26.9%減）

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1 0 7 , 5 6 4		1 2 8 , 1 7 9		2 0 , 6 1 5
2. 受取手形及び売掛金	6 5 , 9 2 4		6 3 , 2 5 8		2 , 6 6 6
3. 有 価 証 券	1 0 4 , 1 2 4		1 2 6 , 6 4 7		2 2 , 5 2 3
4. た な 卸 資 産	1 7 , 5 5 1		1 9 , 7 5 3		2 , 2 0 2
5. 繰 延 税 金 資 産	1 0		5 , 8 0 3		5 , 7 9 2
6. そ の 他	4 , 1 5 0		3 , 6 3 7		5 1 2
計	2 9 9 , 3 2 5		3 4 7 , 2 8 0		4 7 , 9 5 5
7. 貸 倒 引 当 金	4 6 1		3 6 7		9 3
流動資産合計	2 9 8 , 8 6 3	62.7	3 4 6 , 9 1 2	65.7	4 8 , 0 4 9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4 9 , 1 8 9		4 9 , 2 7 0		8 0
2. 機械装置及び運搬具	1 3 , 4 3 2		1 4 , 5 1 7		1 , 0 8 4
3. 土 地	2 2 , 6 2 5		2 2 , 5 8 2		4 2
4. 建設仮勘定	6 , 2 2 6		1 4 1		6 , 0 8 5
5. そ の 他	5 , 8 9 1		5 , 2 7 3		6 1 7
有形固定資産合計	9 7 , 3 6 5	(20.4)	9 1 , 7 8 5	(17.4)	5 , 5 8 0
(2) 無形固定資産					
1. 営 業 権	2 , 2 0 5		1 , 5 0 8		6 9 6
2. 商 標 権	1 2 , 9 7 1		1 1 , 3 9 3		1 , 5 7 8
3. ソフトウエア	-		1 , 4 7 9		1 , 4 7 9
4. 連結調整勘定	1 3 5		1 0 9		2 6
5. そ の 他	2 1 4		2 8 0		6 5
無形固定資産合計	1 5 , 5 2 7	(3.3)	1 4 , 7 7 1	(2.8)	7 5 6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5 4 , 2 3 6		5 5 , 3 2 6		1 , 0 8 9
2. 長期前払費用	5 , 8 8 5		5 , 7 0 8		1 7 6
3. 繰 延 税 金 資 産	2 0		3 , 6 7 3		3 , 6 5 2
4. そ の 他	1 , 6 8 4		3 , 9 0 5		2 , 2 2 0
計	6 1 , 8 2 7		6 8 , 6 1 4		6 , 7 8 6
5. 貸 倒 引 当 金	0		0		0
投資その他の資産合計	6 1 , 8 2 7	(13.0)	6 8 , 6 1 3	(13.0)	6 , 7 8 6
固定資産合計	1 7 4 , 7 2 0	36.7	1 7 5 , 1 7 1	33.2	4 5 1
為替換算調整勘定	3 , 0 5 3	0.6	5 , 6 4 4	1.1	2 , 5 9 1
資 産 合 計	4 7 6 , 6 3 8	100.0	5 2 7 , 7 2 8	100.0	5 1 , 0 9 0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	15,917		17,218		1,300
2.短期借入金	541		590		49
3.未払金	8,888		6,299		2,588
4.未払法人税等	15,044		20,273		5,229
5.未払費用	11,798		12,107		309
6.賞与引当金	3,881		3,693		188
7.返品調整引当金	798		721		77
8.その他	1,172		1,416		243
流動負債合計	58,042	12.2	62,319	11.8	4,277
固定負債					
1.長期借入金	437		241		196
2.退職給与引当金	21,212		21,280		68
3.繰延税金負債	30		30		0
4.その他	1,391		1,773		382
固定負債合計	23,070	4.8	23,325	4.4	255
負債合計	81,113	17.0	85,645	16.2	4,532
(少数株主持分)					
少数株主持分	778	0.2	674	0.1	104
(資本の部)					
資本金	29,804	6.3	29,804	5.6	-
資本準備金	14,935	3.1	14,935	2.8	-
連結剰余金	350,016	73.4	397,184	75.3	47,168
計	394,756		441,924		47,168
自己株式	9	0.0	515	0.1	505
資本合計	394,746	82.8	441,409	83.7	46,663
負債、少数株主持分及び資本合計	476,638	100.0	527,728	100.0	51,090

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	2 3 1 , 8 7 6	100.0	2 7 5 , 2 5 0	100.0	4 3 , 3 7 4
売 上 原 価	6 3 , 3 3 0	27.3	7 0 , 8 7 0	25.7	7 , 5 4 0
売上総利益	1 6 8 , 5 4 5	72.7	2 0 4 , 3 8 0	74.3	3 5 , 8 3 5
返品調整引当金戻入額	-		7 7		7 7
返品調整引当金繰入額	2 8		-		2 8
差引売上総利益	1 6 8 , 5 1 7	72.7	2 0 4 , 4 5 7	74.3	3 5 , 9 4 0
販売費及び一般管理費	1 0 8 , 2 5 1	46.7	1 2 0 , 4 0 5	43.8	1 2 , 1 5 4
営業利益	6 0 , 2 6 6	26.0	8 4 , 0 5 2	30.5	2 3 , 7 8 6
営業外収益					
1. 受取利息	2 , 5 9 7		3 , 9 3 9		1 , 3 4 2
2. 受取配当金	4 2 1		3 7 7		4 4
3. 不動産賃貸料	5 5 3		5 1 5		3 7
4. 持分法による投資利益	2 6		6 7		4 1
5. その他	1 , 0 6 5		1 , 1 0 7		4 2
営業外収益合計	4 , 6 6 4	2.0	6 , 0 0 7	2.2	1 , 3 4 3
営業外費用					
1. 支払利息	3 4		3 3		1
2. その他	1 3 1		1 8 1		5 0
営業外費用合計	1 6 6	0.1	2 1 4	0.1	4 8
経常利益	6 4 , 7 6 4	27.9	8 9 , 8 4 5	32.6	2 5 , 0 8 1
特別利益					
1. 固定資産売却益	3 9		4 3		4
特別利益合計	3 9	0.0	4 3	0.0	4
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	1 , 4 8 7		1 , 1 9 0		2 9 7
2. 固定資産処分損	3 6 3		5 8 6		2 2 3
3. 調整年金特例掛金負担額	7 2 5		-		7 2 5
4. 災害による損失	3		-		3
特別損失合計	2 , 5 8 0	1.1	1 , 7 7 6	0.6	8 0 4
税金等調整前当期純利益	6 2 , 2 2 3	26.8	8 8 , 1 1 2	32.0	2 5 , 8 8 9
法人税、住民税及び事業税	3 2 , 7 8 8	14.1	3 7 , 1 6 4	13.5	4 , 3 7 6
法人税等調整額	2 2	0.0	2 3 4	0.1	2 5 6
少数株主損失	1 1 1	0.1	4 1	0.0	7 0
当期純利益	2 9 , 5 6 7	12.8	5 0 , 7 5 4	18.4	2 1 , 1 8 7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		327,456	350,016
過年度税効果調整額			9,676
連結剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-	45
連結剰余金減少高			
配 当 金		6,910	6,910
役 員 賞 与 金		97	97
利益による自己株式消却額		-	6,300
計		7,007	13,307
当 期 純 利 益		29,567	50,754
連結剰余金期末残高		350,016	397,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		88,112
減価償却費		15,421
受取利息及び受取配当金		4,185
支払利息		33
投資有価証券評価損		1,190
有形固定資産除却損		586
連結調整勘定償却額		45
持分法による投資利益		68
売上債権の減少額		2,814
たな卸資産の増加額		2,249
仕入債務の増加額		1,093
その他		1,924
小計		100,875
利息及び配当金の受取額		4,185
利息の支払額		33
法人税等の支払額		31,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金増加額		9,852
有価証券の取得による支出		36,483
有価証券の売却による収入		9,000
有形固定資産の取得による支出		8,320
有形固定資産の売却による収入		119
投資有価証券の取得による支出		3,287
投資有価証券の売却による収入		12
長期前払費用の取得による支出		2,959
その他の資産増減額		1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		333
短期借入金の返済による支出		275
長期借入金の返済による支出		196
配当金の支払		6,904
自己株式の取得による支出		7,664
自己株式の売却による収入		784
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		603
現金及び現金同等物の増加額		5,171
現金及び現金同等物期首残高		25,164
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		592
現金及び現金同等物期末残高		30,928

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

海外12社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海冠生園大正有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)

国内6社 大正厚生広業(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

香港大正製薬(力保健)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

オソサパ大正(株)は、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

海外1社 大正ヒゾン(株)

国内1社 大正・サノフィ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社18社の決算日は、平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え法)

その他の有価証券は、移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、親会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、親会社および国内子会社は法人税の規定に基づき法定繰入率による限度額を計上し、海外子会社は個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、退職金支給規定に基づく自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、親会社では法人税法の規定に基づき限度額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっております。

(6) 自社利用ソフトウェア

前期において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(7) 税効果会計の適用

従来一部の在外連結子会社について法人税等の期間配分の処理を行っておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産は9,461百万円(流動資産5,789百万円、投資その他の資産3,672百万円)増加し、当期純利益は215百万円少なく、連結剰余金期末残高は9,461百万円多く計上されております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取引に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	99,389百万円	105,800百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	359百万円	81百万円
3. 偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ製薬株式会社(関連会社)	98百万円	98百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,238百万円
----------------------------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	128,179百万円
有価証券勘定	126,647百万円
小計	254,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,251百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	126,647百万円
現金及び現金同等物期末残高	30,928百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 有形固定資産・その他等	当連結会計年度 有形固定資産・その他等
1. 取得価額相当額	4,659百万円	5,208百万円
減価償却累計額相当額	2,353百万円	2,593百万円
期末残高相当額	2,306百万円	2,615百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	981百万円	988百万円
1年超	1,324百万円	1,626百万円
合計	2,306百万円	2,615百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,007百万円	1,109百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
未払事業税否認	1,882百万円
未払費用否認	1,509百万円
前払費用否認	1,273百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,987百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	516百万円
繰越欠損金	195百万円
その他	685百万円
繰延税金資産小計	12,051百万円
評価性引当金	198百万円
繰延税金資産合計	11,852百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,375百万円
その他	31百万円
繰延税金負債小計	2,406百万円
繰延税金資産の純額	9,446百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,942	70,934	231,876	-	231,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	160,942	70,934	231,876	-	231,876
営業費用	119,893	51,717	171,610	-	171,610
営業利益	41,049	19,217	60,266	-	60,266
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,269	88,203	299,473	177,165	476,638
減価償却費	11,024	3,776	14,800	-	14,800
資本的支出	4,611	14,168	18,780	-	18,780

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,512	73,738	275,250	-	275,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	201,512	73,738	275,250	-	275,250
営業費用	134,133	57,065	191,198	-	191,198
営業利益	67,379	16,673	84,052	-	84,052
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,701	93,159	335,860	191,868	527,728
減価償却費	10,452	4,969	15,421	-	15,421
資本的支出	5,416	4,608	10,024	-	10,024

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養素食品、食品、医療用品、衛生用品、捕殺虫剤、園芸用品
医薬事業	医療用医薬品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は前連結会計年度177,165百万円、当連結会計年度191,868百万円であります。

4. 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5. 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）及び当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）及び当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区	分	当連結会計年度
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	205,019
	家庭用品および公衆衛生用剤	1,684
	その他	263
	小計	206,968
医薬事業	医療用医薬品	59,967
	その他	8,612
	小計	68,579
計		275,547

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区	分	当連結会計年度
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	191,745
	家庭用品および公衆衛生用剤	7,974
	その他	1,793
	小計	201,512
医薬事業	医療用医薬品	59,114
	その他	8,413
	工業所有権等使用料収益	6,211
	小計	73,738
計		275,250

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

(7) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	15,304	50,656	35,352
債 券	3	3	0
そ の 他	-	-	-
小 計	15,307	50,660	35,352
合 計	15,307	50,660	35,352

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する最終価格であります。
 海外の店頭市場における株式.....海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当連結会計年度
(流動資産) 相場の変動の影響を受けない	
非上場の外国債券	75,647百万円
1年以内償還の非上場の内国債券	50,999百万円
(固定資産) 店頭売買有価証券を除く	
非上場株式等	40,018百万円
(うち関係会社株式)	(81百万円)

(8) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	大正サービス産業(株) 注4	東京都豊島区	千円 100,000	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸	千円 258,000	前受収益	千円 15,400
	(株)大正薬品 注5	東京都新宿区	10,000	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引	当社製品の販売	57,723	売掛金	7,864

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
- (注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
- (注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の87.5%を直接所有しております。
- (注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。